



## 2008年3月期 中間決算短信

2007年11月6日

上場会社名 第一三共株式会社

上場取引所 東証・大証・名証各第1部

コード番号 4568

URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>

代表者 代表取締役社長 庄田 隆

問合せ先責任者 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 高橋 利夫 TEL (03)6225-1126

半期報告書提出予定日 2007年12月13日

配当支払開始予定日 2007年12月3日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2007年9月中間期の連結業績(2007年4月1日~2007年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	443,708	△8.7	93,911	19.9	100,696	14.2	60,243	△9.9
2006年9月中間期	485,842	7.5	78,353	△2.5	88,208	6.7	66,886	35.3
2007年3月期	929,506	-	136,313	-	152,086	-	78,549	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年9月中間期	83	19	-	-
2006年9月中間期	91	75	-	-
2007年3月期	107	75	-	-

(参考) 持分法投資損益 2007年9月中間期 36百万円 2006年9月中間期 18百万円 2007年3月期 △17百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2007年9月中間期	1,515,811		1,270,273		83.6	1,761	96	
2006年9月中間期	1,634,483		1,284,040		78.3	1,756	36	
2007年3月期	1,636,835		1,272,148		77.5	1,740	26	

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 1,266,817百万円 2006年9月中間期 1,280,432百万円 2007年3月期 1,268,656百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2007年9月中間期	△6,834		5,610		△59,491		453,936	
2006年9月中間期	69,708		△32,726		△23,150		415,838	
2007年3月期	106,429		45,305		△40,768		513,211	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2007年3月期	30	00	30	00	60	00
2008年3月期	35	00	-	-	-	-
2008年3月期(予想)	-	-	35	00	70	00

## 3. 2008年3月期の連結業績予想(2007年4月1日~2008年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	876,000	△5.8	160,000	17.4	171,000	12.4	100,000	27.3	138	59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
2007年9月中間期 735,011,343株 2006年9月中間期 735,011,343株 2007年3月期 735,011,343株

- ② 期末自己株式数  
2007年9月中間期 16,028,230株 2006年9月中間期 5,984,052株 2007年3月期 6,008,421株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年9月中間期の個別業績（2007年4月1日～2007年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年9月中間期	287,690	—	71,503	—	91,851	—	54,949	—
2006年9月中間期	2,757	237.8	127	△68.2	124	214.5	60	159.9
2007年3月期	6,141	—	361	—	269	—	△3,355	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
2007年9月中間期	75	88
2006年9月中間期	0	08
2007年3月期	△4	57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2007年9月中間期	1,306,461	1,154,149	88.3	1,605	25
2006年9月中間期	1,214,867	1,188,421	97.8	1,617	01
2007年3月期	1,189,969	1,162,869	97.7	1,582	30

(参考) 自己資本 2007年9月中間期 1,154,149百万円 2006年9月中間期 1,188,421百万円 2007年3月期 1,162,869百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### a. 業績全般の概況

2007年度上半期、米国の医薬品市場は、ブランド品の旺盛な成長力、バイオ医薬市場の拡大、新製品効果などがあつたものの、大型医薬品の特許期間満了などにより成長が鈍化しています。他方、薬価改定がなかった日本市場の拡大や、中国、ロシアなど新興市場の勃興も追風となり、世界全体では堅実な市場成長がありました。

このような状況にあつて、当社グループの当中間期における売上高は4,437億円(前年同期比8.7%減)となりました。経営統合に伴う非医薬品事業のグループ外自立化、海外子会社の決算期変更といった特殊要因が減収の主たる要因ですが、既存主力製品のポテンシャル極大化と新製品の着実な育成策の展開により、グローバル製品を梃子とした世界4極での自社販売力強化は順調に進んでおり、特殊要因を除外した実質的な比較では増収となりました。また、経営統合によるコストシナジーの顕在化、選択と集中による経営資源のさらなる効率化に加え、一部の経費支出が下半期に繰越されたこともあり、営業利益は939億円(前年同期比19.9%増)、経常利益は1,006億円(前年同期比14.2%増)と夫々大幅な増益となりました。一方、当期純利益につきましては、前年同期において非医薬品事業の売却益など特別利益205億円が計上されたことから9.9%減の602億円となりました。

なお、海外子会社の決算期変更による影響額は、前年同期には米国子会社分として、売上高315億円、営業利益90億円、経常利益105億円、当期純利益58億円が、また、当中間期には欧州子会社分として、売上高141億円、営業利益18億円、経常利益21億円、当期純利益20億円が夫々加算されております。

#### b. 所在地別セグメントの概況

##### ① 日本

医療用医薬品事業に関しまして、2007年8月、厚生労働省が主体となって国内医薬品産業の国際競争力強化と、いわゆるドラッグ・ラグ(世界的には標準的に使われている薬剤について、日本ではまだ承認が得られていない状況)の解消を狙いとする新たな産業ビジョンが取り纏められました。本ビジョンは産官学の連携を強化し、イノベーションに対する適正な評価と、その促進を通じた医薬品産業の発展を目指すものです。

当社グループといたしましても、国際展開力・創薬力を飛躍的に高めて医療の水準向上に資すると同時に、知的財産立国を標榜する日本の経済成長を担い得る医薬品産業の一翼となるべく、秩序ある市場競争の中で、生命関連企業としての自負と健全なる緊張感を持って「グローバル創薬型企業(Global Pharma Innovator)」の実現に向けた諸施策を強力に推進しているところです。

日本の売上高は2,953億円(前年同期比13.6%減)となりました。

高血圧症治療剤のオルメテック、アーチスト、カルブロック、消炎鎮痛解熱剤ロキソニン、合成抗菌剤クラビットなどが当該市場の伸長を上回って拡大したものの、競合の激化などにより高脂血症治療剤メバロチン、造影剤オムニパーク等が減少したことに加え、前年同期に抗血小板剤プラビックスの営業権返還に伴う一時金収入が計上されていることもあり、医療用医薬品の売上高は前年同期比0.3%減となる2,145億円で収束しました。

また、海外ライセンスへの輸出およびロイヤリティ収入では、好調な現地での処方拡大を反映して、合成抗菌剤レボフロキサシンが継続拡大しているものの、主要国において特許期間が満了した高脂血症治療剤プラバスタチンの原末輸出の減少があり、売上高は397億円(前年同期比13.5%減)となりました。

一般用医薬品市場におきましては、生活者のセルフ・メディケーションへの注目に応えるべく改正薬事法に準拠した抜本的な制度の見直しが進められています。

そのような中で、当社グループの一般用医薬品の売上高は244億円(前年同期比0.6%減)となりました。期初に外用消炎鎮痛薬パテックス フェルビナクを新製品としてシリーズに加えた他、大型化が期待されるしみ(肝斑)改善薬トランシーノを9月に発売し、業績寄与がりましたが、2006年12月に水虫用薬ラミシールATを導入元に返還したことなどが影響し、前年同期との比較ではほぼ横這いの売上水準となりました。

なお、当社グループは、経営資源を医薬品事業へ集中させるため、非医薬品事業のグループ外自立化を進めております。このため当該事業の売上高は前年同期から大幅に減少しており、166億円(前年同期比70.3%減)となりました。

##### ② 北米

世界最大の医薬品市場である米国市場の成長は鈍化傾向にあり、加えて、無保険者の増加や高齢化の進展などが先行きに不透明感をもたらす一因ともなっています。

このような状況にあつて、当社グループの北米での売上高は897億円(前年同期比17.4%減)となりました。この減収は前年同期における米国子会社の決算期変更によるもので、実質的には高血圧症治療剤ベニカーや高脂血症治療剤ウエルコール、貧血治療剤ヴェノファー等の伸長により増収となっています。

##### ③ その他

その他地域の売上高は586億円(前年同期比66.1%増)となりました。高血圧症治療剤オルメテックの伸長により欧州事業が拡大したほか、アジア諸国におきましても高血圧症治療剤オルメサルタン、合成抗菌剤レボフロキサシンの成長が業績を牽引しております。また、当中間期におきましては、欧州子会社の決算期変更、並びに中南米子会社2社の連結対象化を行っており、併せて170億円の増収要因となりました。

## c. 研究開発活動

当社グループの当期の研究開発費は医薬品事業を中心に782億円(前年同期比7.9%減)、売上高に対する研究開発費の比率は17.6%となりました。

当社グループは、グローバルに通用する革新的新薬の創製と早期販売を目指し、血栓症、糖尿病、癌、自己免疫疾患・関節リウマチの4疾患領域を研究開発における重点領域として定め、これらの領域にフォーカスした研究開発投資を行い「Global Pharma Innovator」の実現に向けた研究開発活動を推進しております。

当期の活動といたしましては、抗血小板剤CS-747(一般名:プラスグレル)の欧米における第3相試験を完了し、現在承認申請に向け、共同開発パートナーであるイーライ・リリー社とともに鋭意準備を進めております。次に、最優先研究開発課題のひとつである経口抗Xa剤DU-176bにつきましては、現在、世界各国において順調に後期第2相試験を推進しており、今年度中に第3相試験の準備に着手する計画です。なお同剤のバックアップ化合物であるDB-772dにつきましては、新たに第1相試験を開始しました。同様に最優先課題である高血圧症治療剤CS-8663(米国商品名:エイゾール、オルメサルタンメドキシミルとベシル酸アムロジピンとの配合剤)につきましては、9月に米国での販売承認を取得し、ほぼ同時期に欧州28カ国での承認申請を行いました。また、HGF遺伝子プラスミドに関しましては、末梢性血管疾患への適応取得を目的とする国内第3相臨床試験において、プラセボに対する顕著な有効性が認められたことから6月の段階で試験を中止し、予定を繰り上げて承認申請の準備に入りました。このほか麻酔用鎮痛剤フェンタニル注射液につきましては、8月に医師主導治験としては本邦初となる承認を取得し、小児へ適応が拡大されました。さらに、開発パイプラインのさらなる強化を企図したアライアンスの一環として、抗RANKL抗体デノスマブの骨粗鬆症治療等に関する国内での開発、販売について独占的権利をアムジェン社から獲得しました。

一方、化合物の安全性・有効性に関するプロファイル、並びに事業性の観点から、当社グループの研究開発ポートフォリオ戦略に則って開発課題の見直しを進めた結果、糖新生阻害剤CS-917、スギ花粉症治療剤CS-712、オルメサルタンの慢性糸球体腎炎への効能追加を狙ったCS-866RNについては開発の中止を決定いたしました。

## (2) 財政状態に関する分析

## a. キャッシュ・フローの状況

(単位 億円)

	2006年9月 中間期	2007年9月 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	697	△68	△765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	56	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231	△594	△363
現金及び現金同等物の増減額	139	△608	△747
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,158	4,539	380

当中間期における現金及び現金同等物は、期首に比べ592億円減少の4,539億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益はほぼ前年同期並みでありましたが、前期末に計上した要員適正化や機能子会社への転籍に伴う退職金未払額等の支払いが当中間期に行われるなど未払金及び未払費用が649億円減少したことにより、68億円の支出(前年同期は697億円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、非医薬品事業の自立化に伴う子会社株式譲渡収入が前年同期と比較して大幅に縮小した一方、有形・無形固定資産の取得や債券等運用資産の増加などにより、56億円の収入(前年同期は327億円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5円増配したことにより中間配当金の支払額が増加したことに加え、自己株式の取得を実施したことなどにより、前年同期比363億円増加の594億円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2006年3月期	2007年3月期	2007年9月 中間期
自己資本比率 (%)	77.5	77.5	83.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.6	160.8	163.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.11	0.06	0.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	593.9	670.1	281.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人税等の支払額」を控除した数値を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点から利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

その中で2007年4月以降2009年度までの3年間につきましては、原則として当期純利益相当額を配当と自己株式の取得に充当することを方針としており、2009年度時点で配当性向50%程度、純資産配当率(DOE)5%以上を達成するべく安定的な増配を図るとともに、自己株式の取得についても機動的に実施してまいります。また、内部留保につきましては、研究開発、企業提携、海外事業基盤の強化など、将来の成長を具現化させるための投資に充ててまいります。

この方針のもと、当中間期におきましては、6月から7月にかけて10百万株(332億円)の自己株式取得を行いました。また、配当金につきましては、通期で対前年から10円増配となる1株当たり70円の配当を予定しており、当中間期につきましては、前年同期から5円増配して1株当たり35円をお支払いすることとしております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### a. 研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、他者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に影響を及ぼすことがあります。

#### b. 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先とその供給を依存している品目があります。このため、なんらかの理由により製造活動や仕入れが遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

#### c. 販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

#### d. 法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。また、2年毎に実施されている薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがありま

す。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制の影響を受けております。

e. 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

f. 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に影響を与える物質も含まれています。大気汚染・水質汚濁の防止については各事業所とも自主規制を実施しており、使用する化学物質については環境への影響がより少ない物質に切り替えるなど、環境保全に努めておりますが、万一、これらに関し周辺環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

g. 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

h. 為替変動に関するリスク

為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

i. その他のリスク

上記のほか、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情等に起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

(5) 通期の見通し

(単位 億円)

	今回発表予想		前回発表予想		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	2007年3月期 実績
	(A)	前期比(%)	(B)	前期比(%)			
売上高	8,760	△5.8	8,370	△10.0	390	4.7	9,295
営業利益	1,600	17.4	1,570	15.2	30	1.9	1,363
経常利益	1,710	12.4	1,650	8.5	60	3.6	1,520
当期純利益	1,000	27.3	920	17.1	80	8.7	785

当社グループは、2005年9月に共同持株会社である第一三共(株)を設立し、完全統合に向けた諸準備を進めてまいりました。2007年4月には、三共(株)と第一製薬(株)を第一三共(株)が吸収合併して全ての統合作業が完了し、本年度より新生・第一三共(株)として、「Global Pharma Innovator」の早期実現に向けた事業活動を加速させております。

このような状況の中2007年度通期の業績見通しは、上半期の成果を受けて売上高、利益とも増額修正いたしました。

売上高に関しましては、当中間期、高血圧症治療剤オルメテックを中心に増収基調を堅持しつつも、計画をやや下回った国内医薬品事業につきまして、通期で若干の減額修正をしました。一方、海外事業におきまして、高血圧症治療剤オルメサルタンが当初計画を上回る拡大傾向にあることや、減少を予想していた貧血治療剤ヴェノファーについて前年同期並みの売上高を見込める状況にあること、さらには為替相場が円安水準で推移していることなどを背景に、グループ全体では前回予想より390億円上方修正となる8,760億円を見込んでおります。

また、経費関連では引き続き販売促進費や他の一般管理費を中心にさらに効率化を進めますが、研究開発費につきましては、新たに導入した抗RANKL抗体デノスマブに関する開発費が発生するほか、経口抗Xa剤DU-176b、抗血小板剤CS-747(一般名: プラスグレル)の開発費の増大により、前回予想から100億円増の1,715億円を見込んでおります。さらに、米国において本年10月に発売した高血圧症治療剤エイゾールに関するフォレスト・ラボラトリーズ社との共同販促費用の増も見込まれます。この結果、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては小幅な増額修正に留まり、夫々、前回予想より30億円、60億円、80億円増となる1,600億円、1,710億円、1,000億円を見込んでおります。

また、当社グループは経営資源の医薬品事業への集中を図るべく、非医薬品事業のグループ外化を推進しておりますが、今回の修正業績予想には、一部、非医薬品事業の業績が含まれております。これによる売上高への影響額は163億円、利益への影響は軽微であります。

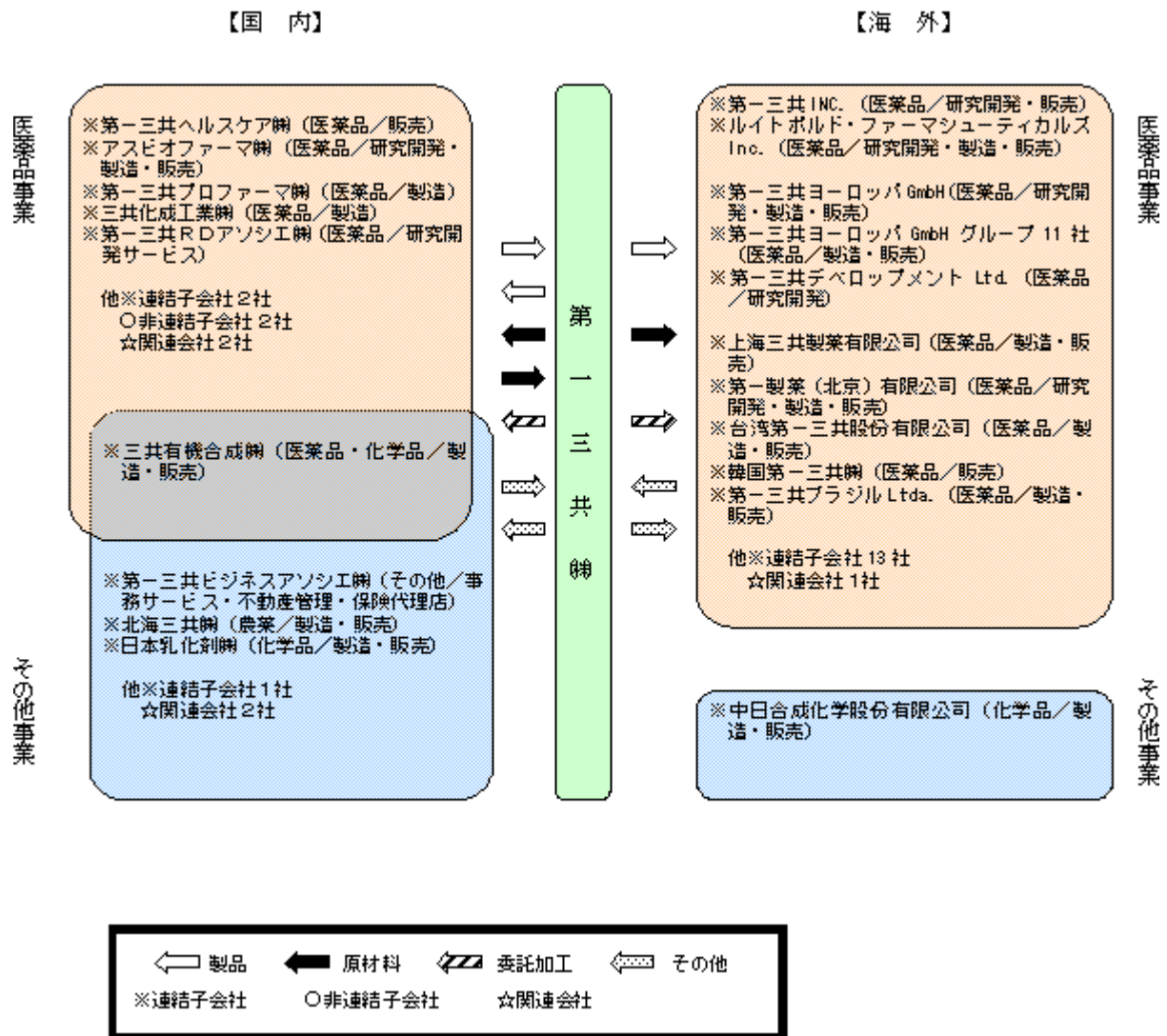
一連の事業再編の影響、並びに欧米グループ会社の決算期変更の影響を差し引いた実質の対前年比較では、売上高6.5%増、営業利益32.3%増、経常利益26.1%増と、増収・増益を見込んでおります。

なお、下半期の業績予想に際し、為替レートに関する当社グループの前提は、1ドル=115円、1ユーロ155円としております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社48社、関連会社5社の計54社で構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としています。

当社グループの状況について、2007年9月30日時点の事業系統図を示すと次のとおりであります。



第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

関係会社の状況 (2007年9月30日時点)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
アスピオファーマ(株)	東京都港区	百万円 11,000	医薬品	% 100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が設備資金を貸与
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が設備資金を貸与 当社が事務室及び工場土地を賃貸
第一三共RDアソシエ(株)	東京都品川区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
三共有機合成(株)	神奈川県川崎市 高津区	300	医薬品 その他	93.4	
三共化成工業(株)	東京都中央区	65	医薬品	100.0	当社が設備資金及び運転資金を貸与
北海三共(株)	北海道北広島市	331	その他	80.0	
日本乳化剤(株)	東京都中央区	300	その他	100.0	当社が工場土地を賃貸 借入金に対する債務保証
第一三共INC.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 24.9	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託 共同販促契約に伴う支払債務等に対する債務保証
ルイトボルド・ファーマ シューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	



第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	医薬品	% 100.0 (100.0)	
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オランダB. V.	オランダ ツバネンブルク	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ベルギーN. V. S. A.	ベルギー ルーヴァン・ラ・ヌーヴ	千EUR 62	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共アルトキルヒS. a. r. l.	フランス アルトキルヒ	千EUR 457	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメゾン	千EUR 2,182	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共デベロップメント Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一製薬(北京)有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
上海三共製薬有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託
台湾第一三共股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 345	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製品を購入
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万W 3,000	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万Real 21	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
中日合成化学股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 144	その他	52.0 (3.4)	役員の兼任等
その他16社 (持分法適用関連会社)					
サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)	東京都江戸川区	百万円 310	医薬品	% 50.0	役員の兼任等 当社が運転資金を貸与 当社が事務室等を賃貸
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	250	その他	49.0	役員の兼任等 当社が事務室を賃貸
その他1社					

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、革新的医薬品とサービスを継続的に生み出し、世界中の人々の医療ニーズに応えることを企業理念とし、目標企業像である「グローバル創薬型企業 (Global Pharma Innovator)」の実現を目指しております。これは、日本の医薬品業界のリーディングカンパニーとして革新的医薬品を継続して創出し、グローバル化された事業基盤のもとで、世界の主要国で事業展開することであり、特定領域でグローバルな競争力をもつ企業になることを目指すものです。

この目標企業像の実現を通して、高い成長性から生み出される付加価値によって株主に応える経済的価値、社会の一員としての役割を果たし社会との調和を目指す社会的価値、従業員の能力向上を積極的に支援し能力を活かす人間的価値の3つの価値を企業価値と捉え、その向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存主力品の着実な伸長と新製品の寄与、「グローバル創薬型企業 (Global Pharma Innovator)」として必要な研究開発費を確保しながら、経営統合に伴うシナジーの実現により、利益構造を大きく変化させ、2009年度において売上高9,600億円、営業利益2,400億円の達成を目標としております。

#### (3) 中長期的の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、今般の経営統合を機に、「グローバル創薬型企業 (Global Pharma Innovator)」としての第一歩を踏み出すべく、以下の経営課題に鋭意取り組んでおります。

##### a. 完全統合による成果の早期獲得

当社グループは、事業統合スケジュールに従い、第一段階として、2005年9月に株式移転により共同持株会社である第一三共(株)を設立しました。以降グループ会社の再編を含めて統合作業を順次進め、2007年4月に三共(株)と第一製薬(株)を持株会社である第一三共(株)が吸収合併して、全ての統合作業を完了しました。

今後は第一三共グループとして業界最高水準の業務運営効率を目指し、統合シナジーの着実な実現を図るとともに、経営管理機能、事業推進機能の強化や人材の育成も合わせて実現してまいります。

##### b. 医薬品事業への集中

当社グループは、事業の卓越性と継続的な成長を担保するため、医療用医薬品事業とヘルスケア事業からなる医薬品事業へ特化することとし、非医薬品事業専門のグループ会社のグループ外での完全自立化を図ってまいります。既に2006年度中に、主要各社のグループ外自立化を実施しておりますが、今後につきましても、子会社再編も視野に入れつつ、「グローバル創薬型企業 (Global Pharma Innovator)」の実現を追求してまいります。

##### c. 革新的新薬の創出力向上

当社グループは、未充足の医療ニーズに対し、革新的な新薬を開発することを目標とし、その実現のため、1)適正規模のグローバル研究開発組織、2)重点領域における革新的研究開発を遂行する投資規模の確保、3)主要な開発候補品を独自開発するための人材の確保、さらには4)効果的かつ効率的な開発プロジェクト管理とタイムリーな意思決定等を経営課題として体制作りに取り組んでおります。その中で、研究開発マネジメントの一元化によるグローバル開発体制の構築を最優先課題として、グローバルR&D意思決定会議体 (GEMRAD) を設置し、研究開発における標的疾患領域を、血栓症、糖尿病、癌、自己免疫疾患・関節リウマチの4疾患領域と定めました。また、開発品の中から優先度評価を行い、最優先開発課題を選定し、開発プロジェクトチームを設置して研究開発を推進しております。

##### d. 国内外の収益基盤強化

国内医療用医薬品事業では、経営統合により当社のMR (医薬情報担当者) 数は2,300名規模となり、質・量とも卓越した営業力を確保しております。さらに全国規模の医薬品卸会社との取引関係の一層の強化により、規模拡大のメリットを生かした流通戦略の展開してまいります。2007年4月以降、この総合的な営業力を背景にして、主力製品への取組みを集中し、売上拡大を図り、国内市場での基盤を一層強化してまいります。

海外医療用医薬品事業では、経営統合による規模のメリットを活用し、米国を中心に優先プロジェクトの自社開発、自社販売による製品価値の飛躍的な増大を目指します。このため米国を中心とした海外開発・営業拠点の拡充は必須の経営課題となりますが、企業提携やM&A等外部資源の獲得も選択肢に入れ、拡充を図ってまいります。

ヘルスケア事業においては、新生・第一三共ヘルスケア(株)が2007年4月から営業を開始しました。これにより、研究開発力、マーケティング力、営業力の有機的集中が図られ、既存ブランドや新製品の売上拡大が期待できるとともに、ブランド資産の拡充とローコスト体制の構築により収益基盤の強化に注力してまいります。

##### e. 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めてはおりません。

しかし、一般に高値売上げ等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

a. 米国において、ワーナー・ランバート社が、当社子会社であった三共(株)が供給した原薬(一般名:トログリタゾン)を使用して、2000年3月まで製造販売しておりました糖尿病治療剤レズリンを服用した患者から、ワーナー・ランバート社らに対して、同剤の服用により被害を受けたとして、損害賠償などを求める訴訟が米国内において多数提起されております。そのうちの一部の訴訟については、三共(株)の米国子会社であった三共ファルマInc.(現第一三共INC.)も被告となっており、ワーナー・ランバート社とともに、これらの訴訟に対応しております。これらの訴訟において原告が要求している救済には、損害賠償、懲罰的賠償が含まれております。なお、三共(株)とワーナー・ランバート社との同剤に関するライセンス契約には、同剤に関連して訴訟が発生した場合の、三共(株)及び三共(株)子会社の負担費用など(損害賠償金を含む)に関するワーナー・ランバート社による補填規定があり、これは第一三共(株)に承継されています。

b. 当社子会社であった第一製薬(株)は、米国において、マイラン社等が合成抗菌剤レボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、同社の特許権の侵害であると判断し、同社及びライセンシーが共同で裁判所に提訴しておりました。2005年12月、同社側は控訴裁判所においてマイラン社グループに勝訴し、マイラン社グループの上告断念により2006年6月に勝訴判決が確定しました。また、同年5月にニュージャージー州連邦地方裁判所で、残るテバ社他3社にも勝訴し、テバ社等の控訴断念により翌6月に勝訴判決が確定しました。さらに、ルパン社が同製品の後発申請を行ったことから、2006年10月、ルパン社に対する特許侵害訴訟をニュージャージー州連邦地方裁判所に提起しております。

c. 当社子会社であった三共(株)、及び三共(株)の米国子会社であった第一三共INC.は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー(一般名:オルメサルタンメドキシミル)に後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共(株)(現第一三共(株))が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2006年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

d. 当社、及び当社の米国子会社である第一三共INC.は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカーHCT(オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤)に後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共(株)(現第一三共(株))が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、2007年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	208,480		63,850		232,614		
2	受取手形及び売掛金	231,543		190,753		197,158		
3	有価証券	318,548		490,527		373,896		
4	抵当証券	15,000		—		15,000		
5	たな卸資産	117,692		105,107		107,758		
6	繰延税金資産	57,606		59,953		63,364		
7	その他	26,729		35,485		26,773		
	貸倒引当金	△682		△818		△724		
	流動資産合計	974,918	59.6	944,859	62.3	1,015,840	62.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	156,568		140,840		142,534		
(2)	機械装置及び運搬具	48,504		35,798		40,010		
(3)	土地	44,459		36,595		38,011		
(4)	建設仮勘定	6,722		11,200		12,013		
(5)	その他	19,164	275,419	15,961	240,397	16,288	248,857	15.2
2 無形固定資産								
(1)	のれん	20,209		16,766		18,569		
(2)	その他	48,149	68,358	37,039	53,806	41,584	60,153	3.7
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	261,787		245,873		262,240		
(2)	長期貸付金	5,748		1,455		1,615		
(3)	前払年金費用	16,917		3,694		18,021		
(4)	繰延税金資産	9,428		5,987		8,890		
(5)	その他	22,730		20,085		21,636		
	貸倒引当金	△825	315,787	△349	276,747	△421	311,983	19.0
	固定資産合計	659,565	40.4	570,951	37.7	620,994	37.9	
	資産合計	1,634,483	100.0	1,515,811	100.0	1,636,835	100.0	

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2007年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	56,408		49,508		56,435	
2	短期借入金	5,616		4,554		8,560	
3	未払法人税等	32,789		19,093		27,573	
4	繰延税金負債	59		—		—	
5	返品調整引当金	1,580		1,078		1,315	
6	売上割戻引当金	2,322		3,329		2,471	
7	偶発損失引当金	3,345		2,232		3,498	
8	その他	141,078		108,779		181,654	
	流動負債合計	243,201	14.9	188,576	12.4	281,510	17.2
II 固定負債							
1	長期借入金	1,701		1,354		1,533	
2	繰延税金負債	26,570		33,859		36,145	
3	退職給付引当金	65,468		10,468		35,062	
4	役員退職慰労引当金	2,800		408		1,037	
5	土壌浄化対策引当金	4,532		2,545		3,956	
6	その他	6,168		8,324		5,441	
	固定負債合計	107,241	6.6	56,961	3.8	83,176	5.1
	負債合計	350,443	21.5	245,537	16.2	364,687	22.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	50,000	3.1	50,000	3.3	50,000	3.1
2	資本剰余金	179,859	11.0	179,862	11.9	179,860	11.0
3	利益剰余金	981,690	60.0	1,012,891	66.8	971,483	59.3
4	自己株式	△9,909	△0.6	△43,354	△2.9	△9,997	△0.6
	株主資本合計	1,201,640	73.5	1,199,399	79.1	1,191,346	72.8
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	76,455	4.7	62,470	4.1	72,358	4.4
2	為替換算調整勘定	2,337	0.1	4,947	0.4	4,951	0.3
	評価・換算差額等合計	78,792	4.8	67,418	4.5	77,310	4.7
III 少数株主持分							
	少数株主持分	3,607	0.2	3,455	0.2	3,491	0.2
	純資産合計	1,284,040	78.5	1,270,273	83.8	1,272,148	77.7
	負債純資産合計	1,634,483	100.0	1,515,811	100.0	1,636,835	100.0

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)		対前中間 期比	増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			485,842	100.0		443,708	100.0	△42,133	929,506	100.0	
II 売上原価			138,022	28.4		113,204	25.5	△24,817	265,200	28.5	
売上総利益			347,820	71.6		330,504	74.5	△17,315	664,306	71.5	
III 販売費及び一般管理 費											
1. 広告宣伝費及び販 売促進費		51,840			50,648			100,672			
2. 給料・賞与及び手 当		54,233			46,764			104,123			
3. 退職給付費用		3,704			—			7,553			
4. 研究開発費		84,939			78,258			170,662			
5. その他		74,748	269,466	55.5	60,921	236,593	53.3	△32,873	144,980	527,992	56.8
営業利益			78,353	16.1		93,911	21.2	15,557	136,313	14.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息		3,967			4,361			7,725			
2. 受取配当金		2,631			1,969			3,547			
3. 金融派生商品収益		2,309			—			2,639			
4. その他		2,618	11,526	2.4	2,358	8,688	1.9	△2,837	6,088	20,001	2.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		118			107			251			
2. 休止設備償却費		—			402			—			
3. 賃貸用資産費用		—			352			—			
4. 寄付金		406			—			592			
5. たな卸資産処分損 及び評価損		200			—			1,485			
6. 貸倒引当金繰入額		197			—			—			
7. その他		747	1,671	0.3	1,041	1,903	0.4	232	1,899	4,228	0.5
経常利益			88,208	18.2		100,696	22.7	12,487	152,086	16.4	

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※1	1,619			1,347				4,314		
2. 関係会社株式処分 益		20,550			2,293				59,347		
3. 投資有価証券売却 益		713			255				8,221		
4. 退職給付制度移行 益		—			61				—		
5. 過年度研究開発費 精算益		1,608	24,492	5.0	—	3,957	0.9	△20,534	1,608	73,492	7.9
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※2	1,605			763				3,622		
2. 事業統合関連損失	※3	7,812			4,009				82,479		
3. 偶発損失引当金繰 入額	※4	13			808				166		
4. 事業再編関連損失	※5	1,870			575				3,609		
5. 土壌浄化対策引当 金繰入額		1,685			513				2,875		
6. 減損損失	※6	735			—				4,916		
7. 投資有価証券評価 損		318			—				686		
8. 特別退職加算金		287			—				287		
9. 投資有価証券売却 損		—	14,327	3.0	—	6,670	1.5	△7,657	22	98,666	10.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			98,373	20.2		97,983	22.1	△390		126,912	13.7
法人税、住民税及 び事業税	※7	52,312			28,726				64,710		
法人税等調整額	※7	△20,883	31,428	6.4	9,023	37,749	8.5	6,320	△16,631	48,078	5.2
少数株主損益			58	0.0		△9	△0.0	△67		283	0.0
中間(当期) 純利 益			66,886	13.8		60,243	13.6	△6,642		78,549	8.5

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自2006年4月1日 至2006年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	936,513	△9,832	1,156,539
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△18,226		△18,226
役員賞与(注)			△343		△343
中間純利益			66,886		66,886
自己株式処分差益		1			1
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分				4	4
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高			△3,007		△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高			△131		△131
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	45,177	△77	45,100
2006年9月30日 残高 (百万円)	50,000	179,859	981,690	△9,909	1,201,640

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
2006年3月31日 残高 (百万円)	80,254	735	80,989	11,609	1,249,138
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△18,226
役員賞与(注)					△343
中間純利益					66,886
自己株式処分差益					1
自己株式の取得					△81
自己株式の処分					4
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高					△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高					△131
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,799	1,601	△2,197	△8,001	△10,199
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,799	1,601	△2,197	△8,001	34,901
2006年9月30日 残高 (百万円)	76,455	2,337	78,792	3,607	1,284,040

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

当中間連結会計期間（自2007年4月1日 至2007年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,860	971,483	△9,997	1,191,346
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△21,870		△21,870
中間純利益			60,243		60,243
自己株式の取得				△33,362	△33,362
自己株式の処分		1		4	6
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			141		141
非連結子会社との合併に伴う剰余金増加高			2,893		2,893
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	41,408	△33,357	8,052
2007年9月30日 残高 (百万円)	50,000	179,862	1,012,891	△43,354	1,199,399

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
2007年3月31日 残高 (百万円)	72,358	4,951	77,310	3,491	1,272,148
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△21,870
中間純利益					60,243
自己株式の取得					△33,362
自己株式の処分					6
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高					141
非連結子会社との合併に伴う剰余金増加高					2,893
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△9,888	△3	△9,891	△35	△9,927
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△9,888	△3	△9,891	△35	△1,874
2007年9月30日 残高 (百万円)	62,470	4,947	67,418	3,455	1,270,273

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	936,513	△9,832	1,156,539
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△18,226		△18,226
剰余金の配当			△21,870		△21,870
役員賞与(注)			△343		△343
当期純利益			78,549		78,549
自己株式の取得				△172	△172
自己株式の処分		2		7	10
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高			△3,007		△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高			△131		△131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	34,970	△164	34,807
2007年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,860	971,483	△9,997	1,191,346

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
2006年3月31日 残高 (百万円)	80,254	735	80,989	11,609	1,249,138
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△18,226
剰余金の配当					△21,870
役員賞与(注)					△343
当期純利益					78,549
自己株式の取得					△172
自己株式の処分					10
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高					△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高					△131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△7,895	4,216	△3,679	△8,118	△11,797
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△7,895	4,216	△3,679	△8,118	23,009
2007年3月31日 残高 (百万円)	72,358	4,951	77,310	3,491	1,272,148

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	対前中間期 比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		98,373	97,983		126,912
減価償却費		19,732	18,803		39,986
減損損失		735	—		4,916
のれん償却額		1,788	1,802		3,595
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		287	71		5
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△535	△24,576		△28,547
前払年金費用の増減額 (増加: △)		390	14,275		△714
受取利息及び受取配当金		△6,598	△6,330		△11,273
支払利息		118	107		251
固定資産除売却損益		△13	△583		△692
持分法による投資損益 (益: △)		△18	△36		17
売上債権の増減額 (増加: △)		5,500	4,580		16,794
たな卸資産の増減額 (増加: △)		4,635	△665		1,684
仕入債務の増減額 (減少: △)		△5,171	△8,147		3,294
未払金及び未払費用の増減額 (減少: △)		—	△64,990		56,551
その他		△10,754	△9,008		△55,247
小計		108,469	23,286	△85,183	157,537
利息及び配当金の受取額		6,488	6,824		11,099
利息の支払額		△118	△107		△251
法人税等の支払額		△45,131	△36,838		△61,954
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,708	△6,834	△76,543	106,429
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△5,704	△2,453		△6,620
定期預金の払戻による収入		2,653	704		5,403
有価証券の取得による支出		△83,249	△58,645		△148,217
有価証券の売却による収入		80,180	69,309		165,048
有形固定資産の取得による支出		△11,224	△13,765		△28,066
有形固定資産の売却による収入		3,572	1,464		11,449
無形固定資産の取得による支出		△2,963	△388		△14,886
投資有価証券の取得による支出		△19,623	△15,888		△37,482
投資有価証券の売却による収入		4,787	12,929		14,157
新規連結子会社株式の取得による 支出		△27,210	—		△27,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による収入		24,865	8,796		91,019
短期貸付金の純増減額 (増加: △)		—	8,000		16,136
貸付けによる支出		△327	△150		△1,365
貸付金の回収による収入		593	836		5,893
その他		924	△5,137		45
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,726	5,610	38,337	45,305

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	対前中間期 比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△4,011	△4,050		1,312
長期借入金の返済による支出		△180	△134		△297
自己株式の取得による支出		△81	△33,362		△172
配当金の支払額		△18,195	△21,862		△40,049
その他		△681	△81		△1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,150	△59,491	△36,341	△40,768
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		160	△89	△249	399
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		13,992	△60,804	△74,797	111,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高		400,967	513,211	112,243	400,967
VII 連結範囲の変更による増減額 (減少: △)		877	501	△376	877
VIII 非連結子会社との合併に伴う増加額		—	1,028	1,028	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高		415,838	453,936	38,098	513,211

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 54社                      主要な連結子会社名                      (国内)                      三共(株)、第一製薬(株)、第一アスピオファーマ(株)、第一ファインケミカル(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)、ゼファーマ(株)、第一ファルマテック(株)、第一三共ヘルスケア(株)、三共アグロ(株)、日本乳化剤(株)、三共ライフテック(株)                      (海外)                      第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズIn c.、第一三共ヨーロッパGmbH                      なお、三共(株)の連結子会社であった和光堂(株)、和光食品工業(株)、和光物流(株)、(株)日本小児医事出版社、富士製粉(株)及び Oy 三共ファルマ・フィンランドAbを株式の売却等により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。                      三共(株)の非連結子会社であった上海三共製薬有限公司及び台湾三共製薬股份有限公司は、重要性が増したため、期首において新規連結しております。                      また、当中間連結会計期間において取得したゼファーマ(株)を、期首において新規連結しております。                      三共(株)の連結子会社である三共ファルマGmbHは、第一三共ヨーロッパGmbHに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)他)は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 46社                      主要な連結子会社名                      (国内)                      アスピオファーマ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、日本乳化剤(株)                      (海外)                      第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズIn c.、第一三共ヨーロッパGmbH                      なお、当中間連結会計期間において、当社が三共(株)及び第一製薬(株)を吸収合併いたしました。                      また、第一三共ヘルスケア(株)とゼファーマ(株)の合併、第一三共プロファーマ(株)と第一ファルマテック(株)の合併などの組織再編を行っており、連結子会社が6社減少しております。                      第一ファインケミカル(株)他2社を株式の売却等により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。                      第一三共ブラジルLtda.及び第一三共ベネズエラS.A.は、重要性が増したため、期首において新規連結しております。                      当中間連結会計期間において設立した第一三共インドLtd.を新規連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (南九州樹皮工業所他)は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 54社                      主要な連結子会社名                      (国内)                      三共(株)、第一製薬(株)、第一アスピオファーマ(株)、第一ファインケミカル(株)、ゼファーマ(株)、第一ファルマテック(株)、第一三共ヘルスケア(株)、日本乳化剤(株)                      (海外)                      第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズIn c.、第一三共ヨーロッパGmbH                      なお、和光堂(株)、富士製粉(株)他4社を株式の売却等により、期首において連結の範囲から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。                      三共アグロ(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)他4社は、株式を売却したため、期中において連結の範囲から除外しております。                      また、非連結子会社であった上海三共製薬有限公司及び台湾三共製薬股份有限公司は、重要性が増したため、期首において新規連結しております。当連結会計年度において取得したゼファーマ(株)を、期首において新規連結しております。当連結会計年度において設立した第一三共プロファーマ(株)他6社を新規連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)他)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 3社 主要な会社名 サノフィバストゥール第一ワクチン㈱</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社 (三共保険エージェンシー㈱、ゴードー不動産㈱他) 及び関連会社 (㈱東京薬業会館他) は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 3社 主要な会社名 サノフィバストゥール第一三共ワクチン㈱</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社 (㈱九州樹皮工業所他) 及び関連会社 (㈱東京薬業会館他) は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 3社 主要な会社名 サノフィバストゥール第一ワクチン㈱ なお、株式の売却による持分の減少により、関連会社2社を持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社 (三共保険エージェンシー㈱、ゴードー不動産㈱他) 及び関連会社 (㈱東京薬業会館他) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(中間決算日が6月30日の会社) 第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH及び子会社11社、第一製薬(北京)有限公司他7社</p> <p>(追加情報) 第一三共INC.及びリイトボルド・ファーマシューティカルズInc.は、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。 そのため、両社は前連結会計年度において2005年12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、この決算期の変更により当中間連結会計期間は、2006年1月1日から2006年9月30日までの9ヶ月決算となっております。 この決算期変更による当中間連結損益計算書への影響額は、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益が、それぞれ31,514百万円、9,030百万円、10,575百万円、9,587百万円及び5,830百万円の増加となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(中間決算日が6月30日の会社) 第一製薬(北京)有限公司、上海三共有限公司、第一三共ブラジルLtda.他5社</p> <p>(追加情報) 第一三共ヨーロッパGmbH及び子会社11社、その他2社は、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。 そのため、前連結会計年度において2006年12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、この決算期の変更により当中間連結会計期間は、2007年1月1日から2007年9月30日までの9ヶ月決算となっております。 この決算期変更による当中間連結損益計算書への影響額は、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益及び中間純利益が、それぞれ14,129百万円、1,886百万円、2,169百万円、2,161百万円及び2,027百万円の増加となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(決算日が12月31日の会社) 第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH及び子会社11社、第一製薬(北京)有限公司、上海三共有限公司他5社</p> <p>(追加情報) 第一三共INC.及びリイトボルド・ファーマシューティカルズInc.は、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。 そのため、両社は前連結会計年度において2005年12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、この決算期の変更により当連結会計年度は、2006年1月1日から2007年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 この決算期変更による当連結損益計算書への影響額は、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ31,514百万円、9,030百万円、10,575百万円、9,587百万円及び5,830百万円の増加となっております。</p>

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …主として償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …主として中間決算時の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で使用するたな卸資産 …総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が2008年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益は1,705百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,462百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …主として決算時の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～7年</p>	<p>(1) 有形固定資産 …同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 …同左</p>

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 …定額法によっております。 なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ244百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は811百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ818百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 …同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>



第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 連結子会社の三共㈱、第一製菓㈱及びその他一部の連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、繰入額611百万円は売上原価で処理しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 連結子会社の三共㈱、第一製菓㈱及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、中間連結会計期間末特約店在庫金額及び中間連結会計期間末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。ただし、連結子会社の三共㈱は発生時に全額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 当社及びその他一部の連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、戻入額236百万円は売上原価で処理しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 当社及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、中間連結会計期間末特約店在庫金額及び中間連結会計期間末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の一部は、今般の企業再編に伴い2007年4月1日付で退職金・年金制度を統一し、確定給付企業年金法に基づく類似キャッシュバランスプラン型退職年金制度の導入及び退職金の20%を確定拠出年金制度に移行を行う等の退職金・年金制度の見直しを実施いたしました。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 連結子会社の三共㈱、第一製菓㈱及びその他一部の連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、繰入額380百万円は売上原価で処理しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 連結子会社の三共㈱、第一製菓㈱及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計期間末特約店在庫金額及び連結会計期間末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。ただし、連結子会社の三共㈱は発生時に全額を費用処理しております。</p>

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
		<p>三共(株)及び第一製薬(株)の第一三共(株)への合併を契機とした当該制度の見直しにより多額の過去勤務債務が発生しましたが、今後はしばらく多額の発生が見込まれず、企業再編による効果も早期に発現することが見込まれることから、適切に退職給付制度の状況を適時に連結財務諸表へ反映させるため、企業再編前の主な事業会社である三共(株)では5年、第一製薬(株)及び第一アスピオファーマ(株)では10年としていた過去勤務債務の償却方法について、当中間連結会計期間より、再編後の第一三共(株)及びアスピオファーマ(株)等において発生時から1年(12ヶ月)で償却する方法に変更いたしました。</p> <p>また、数理計算上の差異は、企業再編を機に退職金・年金制度を統一したため、また近時公定歩合の引き上げ、株式市場の堅調等、年金資産を取り巻く環境は好転しつつあるものの、当該統合により年金資産額が大幅に増加したことにより一層市場環境の影響を大きく受け、単年度の損益に著しい影響を与えることが想定されることから期間損益計算の適正性を確保するため、企業再編前の主な事業会社である三共(株)では発生年度に一括費用処理、第一製薬(株)では10年としていた数理計算上の差異の処理方法については、当中間連結会計期間より、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度までに発生した過去勤務債務の未償却残高231百万円については特別利益として計上した結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はいずれも3,976百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益は4,208百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

なお、上記に記載した中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の半期報告書(2006年12月13日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示していません。</p> <p>(中間連結損益計算書) 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は8百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「持分法による投資損失」は、当中間連結会計期間では持分法による投資利益となり、営業外収益の総額の100分の10を下回っているため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「持分法による投資利益」は18百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「現金及び預金」に含めておりました「譲渡性預金」及び区分掲記しておりました「抵当証券」は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示していません。 なお、「譲渡性預金」の残高は、前中間連結会計期間は87,500百万円、当中間連結会計期間は35,000百万円であります。また、当中間連結会計期間の「抵当証券」は15,000百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「退職給付費用」は、当中間連結会計期間では重要性が減少したため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してあります。 なお、当中間連結会計期間の「退職給付費用」は52百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「金融派生商品収益」は、当中間連結会計期間では金融派生商品費用となり、営業外費用の総額の100分の10を下回っているため、営業外費用の「その他」に含めて表示してあります。 なお、当中間連結会計期間の「金融派生商品費用」は18百万円であります。</p> <p>営業外費用の「休止設備償却費」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間では営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記してあります。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「休止設備償却費」は19百万円であります。</p> <p>営業外費用の「賃貸用資産費用」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間では重要性が増したため、区分掲記してあります。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「賃貸用資産費用」は185百万円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示してあります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金及び未払費用の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間では重要性が増したため、区分掲記してあります。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金及び未払費用の増減額」は781百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																														
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,604</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	6	土地	1,604	有形固定資産のその他	2	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,329</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>11</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	1,329	有形固定資産のその他	11	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,286</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	13	土地	4,286	有形固定資産のその他	2								
建物及び構築物	5百万円																															
機械装置及び運搬具	6																															
土地	1,604																															
有形固定資産のその他	2																															
機械装置及び運搬具	6百万円																															
土地	1,329																															
有形固定資産のその他	11																															
建物及び構築物	11百万円																															
機械装置及び運搬具	13																															
土地	4,286																															
有形固定資産のその他	2																															
<p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>47</td> </tr> </table>	建物及び構築物	259百万円	機械装置及び運搬具	318	土地	825	有形固定資産のその他	47	<p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>6</td> </tr> </table>	建物及び構築物	399百万円	機械装置及び運搬具	181	有形固定資産のその他	55	無形固定資産のその他	6	<p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>25</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,075百万円	機械装置及び運搬具	798	土地	899	有形固定資産のその他	327	無形固定資産のその他	25				
建物及び構築物	259百万円																															
機械装置及び運搬具	318																															
土地	825																															
有形固定資産のその他	47																															
建物及び構築物	399百万円																															
機械装置及び運搬具	181																															
有形固定資産のその他	55																															
無形固定資産のその他	6																															
建物及び構築物	1,075百万円																															
機械装置及び運搬具	798																															
土地	899																															
有形固定資産のその他	327																															
無形固定資産のその他	25																															
<p>上記の他、除却費用が153百万円であります。</p>	<p>上記の他、除却費用が120百万円であります。</p>	<p>上記の他、除却費用が497百万円であります。</p>																														
<p>※3. 事業統合関連損失</p> <p>当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>海外事業統合関連費用</td> <td>2,946百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業統合関連費用</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>システム費用</td> <td>2,808</td> </tr> <tr> <td>その他調査費用等</td> <td>1,410</td> </tr> </table>	海外事業統合関連費用	2,946百万円	ヘルスケア事業統合関連費用	646	システム費用	2,808	その他調査費用等	1,410	<p>※3. 事業統合関連損失</p> <p>当社グループにおける旧三共グループと旧第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割増退職金等</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>システム費用</td> <td>1,776</td> </tr> <tr> <td>拠点統廃合関連費用</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業統合関連費用</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>867</td> </tr> </table>	割増退職金等	466百万円	システム費用	1,776	拠点統廃合関連費用	743	ヘルスケア事業統合関連費用	156	その他	867	<p>※3. 事業統合関連損失</p> <p>当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割増退職金等</td> <td>54,211百万円</td> </tr> <tr> <td>システム費用</td> <td>11,096</td> </tr> <tr> <td>拠点統廃合関連費用</td> <td>3,255</td> </tr> <tr> <td>海外事業統合関連費用</td> <td>3,225</td> </tr> <tr> <td>ヘルスケア事業統合関連費用</td> <td>3,353</td> </tr> <tr> <td>その他調査費用等</td> <td>7,336</td> </tr> </table>	割増退職金等	54,211百万円	システム費用	11,096	拠点統廃合関連費用	3,255	海外事業統合関連費用	3,225	ヘルスケア事業統合関連費用	3,353	その他調査費用等	7,336
海外事業統合関連費用	2,946百万円																															
ヘルスケア事業統合関連費用	646																															
システム費用	2,808																															
その他調査費用等	1,410																															
割増退職金等	466百万円																															
システム費用	1,776																															
拠点統廃合関連費用	743																															
ヘルスケア事業統合関連費用	156																															
その他	867																															
割増退職金等	54,211百万円																															
システム費用	11,096																															
拠点統廃合関連費用	3,255																															
海外事業統合関連費用	3,225																															
ヘルスケア事業統合関連費用	3,353																															
その他調査費用等	7,336																															
<p>※4. 偶発損失引当金繰入額</p> <p>最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。</p>	<p>※4. 偶発損失引当金繰入額</p> <p>最低購入数量又は最低販売数量の規定がある契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。</p>	<p>※4. 偶発損失引当金繰入額</p> <p>最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。</p>																														
<p>※5. 事業再編関連損失</p> <p>医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却により生じた損失及び外部のアドバイザーへの支払費用であります。</p>	<p>※5. 事業再編関連損失</p> <p>医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却に関する外部のアドバイザーへの支払費用等であります。</p>	<p>※5. 事業再編関連損失</p> <p>医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却により生じた損失及び外部のアドバイザーへの支払費用であります。</p>																														

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)																																								
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="185 840 568 1055"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県下野市</td> <td>旧栃木研究センター研究設備</td> <td>建物等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>佐賀県鳥栖市</td> <td>旧九州物流センター物流設備</td> <td>建物及び土地等</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（735百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物482百万円、機械装置32百万円、土地215百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	栃木県下野市	旧栃木研究センター研究設備	建物等	遊休	佐賀県鳥栖市	旧九州物流センター物流設備	建物及び土地等	遊休	<p>※6. _____</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1042 840 1425 1361"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県下野市</td> <td>旧栃木研究センター研究設備</td> <td>建物及び土地等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>佐賀県鳥栖市</td> <td>旧九州物流センター物流設備</td> <td>建物及び土地等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>埼玉県春日部市</td> <td>旧東京物流センター物流設備</td> <td>建物</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>福島県いわき市他</td> <td>寮・保養所</td> <td>建物及び土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区他</td> <td>ERPパッケージ</td> <td>ソフトウェア</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,916百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物2,103百万円、機械装置32百万円、土地407百万円、有形固定資産のその他4百万円、ソフトウェア2,368百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	栃木県下野市	旧栃木研究センター研究設備	建物及び土地等	遊休	佐賀県鳥栖市	旧九州物流センター物流設備	建物及び土地等	遊休	埼玉県春日部市	旧東京物流センター物流設備	建物	遊休	福島県いわき市他	寮・保養所	建物及び土地	遊休	東京都文京区	事務所	建物	遊休	東京都品川区他	ERPパッケージ	ソフトウェア	遊休
場所	用途	種類	摘要																																							
栃木県下野市	旧栃木研究センター研究設備	建物等	遊休																																							
佐賀県鳥栖市	旧九州物流センター物流設備	建物及び土地等	遊休																																							
場所	用途	種類	摘要																																							
栃木県下野市	旧栃木研究センター研究設備	建物及び土地等	遊休																																							
佐賀県鳥栖市	旧九州物流センター物流設備	建物及び土地等	遊休																																							
埼玉県春日部市	旧東京物流センター物流設備	建物	遊休																																							
福島県いわき市他	寮・保養所	建物及び土地	遊休																																							
東京都文京区	事務所	建物	遊休																																							
東京都品川区他	ERPパッケージ	ソフトウェア	遊休																																							

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
<p>※7. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※7. 同左</p>	<p>※7. _____</p>

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	5,959	26	1	5,984
合計	5,959	26	1	5,984

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,226	25.0	2006年3月31日	2006年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年11月6日 取締役会	普通株式	21,870	利益剰余金	30.0	2006年9月30日	2006年12月1日

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

当中間連結会計期間（自 2007年4月1日 至 2007年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	6,008	10,021	2	16,028
合計	6,008	10,021	2	16,028

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,021千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得10,000千株並びに単元未満株式の買取り21千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,870	30.0	2007年3月31日	2007年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2007年11月6日 取締役会	普通株式	25,164	利益剰余金	35.0	2007年9月30日	2007年12月3日



第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

前連結会計年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	5,959	52	3	6,008
合計	5,959	52	3	6,008

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加52千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,226	25.0	2006年3月31日	2006年6月29日
2006年11月6日 取締役会	普通株式	21,870	30.0	2006年9月30日	2006年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,870	利益剰余金	30.0	2007年3月31日	2007年6月29日

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	441,381	44,460	485,842	—	485,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192	2,163	2,355	(2,355)	—
計	441,574	46,623	488,198	(2,355)	485,842
営業費用	365,680	44,372	410,052	(2,564)	407,488
営業利益	75,894	2,251	78,145	208	78,353

当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	837,115	92,391	929,506	—	929,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	352	3,297	3,650	(3,650)	—
計	837,467	95,689	933,157	(3,650)	929,506
営業費用	706,098	91,312	797,411	(4,218)	793,193
営業利益	131,369	4,376	135,745	567	136,313

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮し、区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要製品

医薬品…医療用医薬品、ヘルスケア品

その他…農薬、化学品 他

## 3. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「医薬品」が126百万円、「その他」が34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「医薬品」が231百万円、「その他」が74百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	341,976	108,566	35,299	485,842	—	485,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,163	15,034	6,495	69,693	(69,693)	—
計	390,140	123,601	41,794	555,535	(69,693)	485,842
営業費用	318,497	89,720	36,016	444,235	(36,746)	407,488
営業利益	71,642	33,880	5,777	111,300	(32,946)	78,353

当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	295,374	89,703	58,630	443,708	—	443,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,746	21,594	10,098	68,439	(68,439)	—
計	332,120	111,298	68,729	512,148	(68,439)	443,708
営業費用	262,729	88,806	63,998	415,534	(65,737)	349,797
営業利益	69,391	22,491	4,730	96,613	(2,702)	93,911

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	667,851	191,466	70,188	929,506	—	929,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,943	41,239	17,044	140,227	(140,227)	—
計	749,795	232,706	87,232	1,069,734	(140,227)	929,506
営業費用	637,080	195,421	79,602	912,104	(118,910)	793,193
営業利益	112,714	37,285	7,630	157,630	(21,316)	136,313

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

その他 … ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、中国、台湾等

3. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は161百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

- ①「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,705百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- ②「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は244百万円増加し、営業利益が同額減少しております。  
また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は811百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- ③「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、退職金・年金制度の見直しを実施し、当中間連結会計期間より、過去勤務債務については、発生時から1年(12ヶ月)で償却する方法に変更し、数理計算上の差異については、当従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は3,976百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は305百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	134,959	44,581	15,096	194,636
II. 連結売上高 (百万円)				485,842
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	27.8	9.2	3.1	40.1

当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	111,208	56,739	20,550	188,498
II. 連結売上高 (百万円)				443,708
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	25.1	12.8	4.6	42.5

前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	241,850	84,327	30,523	356,700
II. 連結売上高 (百万円)				929,506
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.0	9.1	3.3	38.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

欧州……ドイツ、英国、スペイン、イタリア、アイルランド、フランス、スイス等

その他…アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり純資産額 1,756円36銭 1株当たり中間純利益 金額 91円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,761円96銭 1株当たり中間純利益 金額 83円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,740円26銭 1株当たり当期純利益 金額 107円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	66,886	60,243	78,549
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	66,886	60,243	78,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	729,042	724,154	729,029
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—	—

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		27,860		18,538		5,320	
2 受取手形		—		487		—	
3 売掛金		—		142,531		—	
4 有価証券		—		417,884		—	
5 たな卸資産		—		32,125		—	
6 その他		179		65,084		1,212	
貸倒引当金		—		△539		—	
流動資産合計		28,039	2.3	676,111	51.8	6,532	0.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		23		74,505		18	
(2) その他		9		47,812		8	
計		32		122,318		27	
2 無形固定資産		288		6,264		278	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		228,520		—	
(2) 関係会社株式		1,186,407		—		1,183,019	
(3) 関係会社株式及び出資金		—		287,055		—	
(4) その他		99		31,073		111	
貸倒引当金		—		△1,690		—	
投資損失引当金		—		△43,190		—	
計		1,186,506		501,767		1,183,131	
固定資産合計		1,186,827	97.7	630,350	48.2	1,183,436	99.5
資産合計		1,214,867	100.0	1,306,461	100.0	1,189,969	100.0

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年9月30日)		当中間会計期間末 (2007年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (2007年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	—		24,846		—		
2	短期借入金	25,000		—		25,000		
3	未払金	1,041		24,285		1,387		
4	未払法人税等	72		13,834		290		
5	返品調整引当金	—		122		—		
6	売上割戻引当金	—		2,723		—		
7	偶発損失引当金	—		2,232		—		
8	その他	332		52,018		422		
	流動負債合計		26,446	2.2	120,063	9.2	27,100	2.3
II 固定負債								
1	退職給付引当金	—		159		—		
2	土地浄化対策引当金	—		2,545		—		
3	その他	—		29,543		—		
	固定負債合計		—	—	32,248	2.5	—	—
	負債合計		26,446	2.2	152,311	11.7	27,100	2.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		50,000	4.1	50,000	3.8	50,000	4.2
2	資本剰余金							
(1)	資本準備金	179,858		179,858		179,858		
(2)	その他資本剰余金	903,493		842,571		903,494		
	資本剰余金合計		1,083,351	89.2	1,022,429	78.3	1,083,352	91.0
3	利益剰余金							
(1)	その他利益剰余金							
	繰越利益剰余金	55,231		62,846		29,766		
	利益剰余金合計		55,231	4.5	62,846	4.8	29,766	2.5
4	自己株式		△162	△0.0	△43,354	△3.3	△249	△0.0
	株主資本合計		1,188,421	97.8	1,091,921	83.6	1,162,869	97.7
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金		—	—	62,228	4.7	—	—
	評価・換算差額等合計		—	—	62,228	4.7	—	—
	純資産合計		1,188,421	97.8	1,154,149	88.3	1,162,869	97.7
	負債純資産合計		1,214,867	100.0	1,306,461	100.0	1,189,969	100.0



第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,757	100.0		287,690	100.0	284,932		6,141	100.0
II 売上原価			—	—		70,134	24.4	70,134		—	—
売上総利益			2,757	100.0		217,556	75.6	214,798		6,141	100.0
III 販売費及び一般管理費			2,630	95.4		146,052	50.7	143,422		5,780	94.1
営業利益			127	4.6		71,503	24.9	71,376		361	5.9
IV 営業外収益			57	2.1		21,877	7.5	21,820		77	1.3
V 営業外費用			59	2.2		1,529	0.5	1,469		168	2.8
経常利益			124	4.5		91,851	31.9	91,727		269	4.4
VI 特別利益			—	—		2,046	0.7	2,046		—	—
VII 特別損失			—	—		11,673	4.0	11,673		3,488	56.8
税引前中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失			124	4.5		82,224	28.6	82,100		△3,218	△52.4
法人税、住民税及び事業税		29				16,880			311		
法人税等調整額		33	63	2.3	10,395	27,275	9.5	27,212	△173	137	2.2
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失			60	2.2		54,949	19.1	54,888		△3,355	△54.6

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2006年3月31日 残高 (百万円)	50,000	1,083,349	0	1,083,350	73,545	73,545	△84	1,206,810	1,206,810
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)					△18,374	△18,374		△18,374	△18,374
中間純利益					60	60		60	60
資本準備金の取崩し		△903,491	903,491	—				—	—
自己株式の取得							△81	△81	△81
自己株式の処分			1	1			4	5	5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△903,491	903,492	1	△18,313	△18,313	△77	△18,389	△18,389
2006年9月30日 残高 (百万円)	50,000	179,858	903,493	1,083,351	55,231	55,231	△162	1,188,421	1,188,421

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2007年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	903,494	1,083,352	29,766	29,766	△249	1,162,869
中間会計期間中の変動額								
会社分割による減少			△60,924	△60,924				△60,924
剰余金の配当					△21,870	△21,870		△21,870
中間純利益					54,949	54,949		54,949
吸収合併による自己株式の増加							△9,747	△9,747
自己株式の取得							△33,362	△33,362
自己株式の処分			1	1			4	6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△60,922	△60,922	33,079	33,079	△43,104	△70,947
2007年9月30日 残高 (百万円)	50,000	179,858	842,571	1,022,429	62,846	62,846	△43,354	1,091,921

第一三共株式会社(4568) 2008年3月期中間決算短信

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
2007年3月31日 残高 (百万円)	—	—	1,162,869
中間会計期間中の変動額			
会社分割による減少			△60,924
剰余金の配当			△21,870
中間純利益			54,949
吸収合併による自己株式の 増加			△9,747
自己株式の取得			△33,362
自己株式の処分			6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	62,228	62,228	62,228
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	62,228	62,228	△8,719
2007年9月30日 残高 (百万円)	62,228	62,228	1,154,149

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
2006年3月31日 残高 (百万円)	50,000	1,083,349	0	1,083,350	73,545	73,545	△84	1,206,810	1,206,810
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩し		△903,491	930,491	—				—	—
剰余金の配当 (注)					△18,374	△18,374		△18,374	△18,374
剰余金の配当					△22,048	△22,048		△22,048	△22,048
当期純損失					△3,355	△3,355		△3,355	△3,355
自己株式の取得							△172	△172	△172
自己株式の処分			2	2			7	10	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△903,491	903,493	2	△43,778	△43,778	△164	△43,941	△43,941
2007年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	903,494	1,083,352	29,766	29,766	△249	1,162,869	1,162,869

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)										
	<p>(当社による三共(株)及び第一製薬(株)の吸収合併)</p> <p>当社と当社の完全子会社である三共(株)及び第一製薬(株)は、2006年11月30日に締結した合併契約書に基づき、2007年4月1日付で合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結合企業</li> </ul> <table border="1" data-bbox="603 696 999 808"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共(株) (当社)</td> <td>子会社の経営管理</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被結合企業</li> </ul> <table border="1" data-bbox="603 846 999 1032"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三共(株)</td> <td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> <tr> <td>第一製薬(株)</td> <td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、三共(株)及び第一製薬(株)を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共(株)であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>三共(株)と第一製薬(株)の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差損」3,488百万円は、前事業年度において特別損失に計上しており、当中間会計期間における損益への影響はありません。</p>	名称	事業の内容	第一三共(株) (当社)	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	
名称	事業の内容											
第一三共(株) (当社)	子会社の経営管理											
名称	事業の内容											
三共(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入											
第一製薬(株)	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入											

前中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	当中間会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	前事業年度 (自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)								
	<p>(第一三共プロファーマ(株)への旧三共(株)医薬品等製造事業の吸収分割)</p> <p>当社の完全子会社である第一三共プロファーマ(株)と三共(株)が2006年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共(株)の医薬品等の製造に係る事業を2007年4月1日付で分割し、これを第一三共プロファーマ(株)が承継しております。なお、第一三共プロファーマ(株)は同じく2007年4月1日付で、第一製薬(株)の生産子会社でありました第一ファルマテック(株)を吸収合併しております。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>イ. 結合当事企業の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 結合企業</li> </ul> <table border="1" data-bbox="603 913 999 1061"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共プロファーマ(株)</td> <td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被結合企業</li> </ul> <table border="1" data-bbox="603 1099 999 1207"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共(株) (当社)</td> <td>(旧三共(株)の) 医薬品等の製造</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>第一三共プロファーマ(株)を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ(株)であります。</p> <p>ハ. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社から子会社への移転事業に係る株主資本相当額から移転事業に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した金額60,924百万円を、2007年4月1日に当社の株主資本(その他資本剰余金)から控除しております。</p>	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造	
名称	事業の内容									
第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入									
名称	事業の内容									
第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造									